



Soka University Education Society

創価大学教育学会 第18回教育研究大会

2020（令和2）年2月2日（日）

研究発表要旨集録



創価大学教育学会

創価大学教育学会 第18回 教育研究大会

2020（令和2）年2月2日（日） 午前10時00分～午後4時00分

○口頭発表 10:00～12:30 B103

時間	テーマ・発表者（筆頭者）
10:00	理科の探究的な授業が小学生の自己効力感に及ぼす影響 —国際バカロレアのPYP及びMYPに基づく理科の探究的な学習を参考に— 半田愛実／創価大学教職大学院教職研究科
10:25	小学校段階で行うプログラミング教育についての一考察 —プログラミング的思考を身につけるためのアンブレグド型授業— 原田秀満／創価大学教職大学院教職研究科教職専攻
10:50	高校生と大学生の協働に基づく社会貢献プログラムの成果 —SAGEJAPANの活動を通して— 別所淳／創価大学教育学部教育学科宮崎猛研究室
11:15	幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿と保育環境 ～「健康な心と体」の育ちに着目したアンケート調査より～ 榎原久子／新渡戸文化短期大学生活学科児童生活専攻
11:40	日本の幼稚園教育における幼児の「表現活動」の変遷に関する一考察 —明治期から平成後期まで— 清水百合香／創価大学通信教育部教育学部
12:05	中学生の政治参加意識を高める公民的分野での授業開発 —高等学校「公共」への接続を見据えて— 渡辺優／創価大学教職大学院教職研究科

○ポスター発表（掲示時間） 11:30～13:30 B303

No.	在籍時間	テーマ・発表者（筆頭者）
1	12:30～13:00	学生の絵本に対する意識調査 小山容子／創価大学教育学部
2		ミドルリーダーと若手保育者のジェネレーションギャップに関する実証的研究の一考察 前川洋子／豊岡短期大学
3	13:00～13:30	中学生における物理分野「運動と力」の学習成果に及ぼす先行オーガナイザーの効果 新谷しづ恵／創価大学通信教育部教育学部
4		創価一貫教育における実践と考察～札幌創価幼稚園の園児と創大生の交流を通して～ 田中広美／創価大学 創価幼稚園研究会

○自主シンポジウム 14:00～16:00 B101・102

会場	テーマ・企画者	話題提供者・指定討論者
B101 120分	中等教育における特別支援教育の現状と展望 ～「誰も置き去りしない」視点から～ 山内俊久／創価大学教育学部	司会者 濱辺清 東京都中部学校経営支援センター経営支援室 話題提供者1 深谷純一 東京都立高島特別支援学校長 話題提供者2 福田啓人 東京都立練馬特別支援学校 指定討論者1 加藤康紀 元創価大学教育学部児童教育学科 指定討論者2 濱辺清 東京都中部学校経営支援センター経営支援室
B102 90分	子どもの最善の利益を保障する保育者の専門性とは ～小児看護と乳児保育の協働～ 長沼貴美／創価大学看護学部	司会者 榎原久子 新渡戸文化短期大学生活学科児童生活専攻 話題提供者1 同上 話題提供者2 佐藤美香 創価大学看護学部 話題提供者3 勝昌美 創価大学教育学部学生 指定討論者 長沼貴美 創価大学看護学部

目 次

参加者・発表者へのご案内	2
会場図	5
口頭発表	7
・ 理科の探究的な授業が小学生の自己効力感に及ぼす影響 —国際バカロレアの PYP 及び MYP に基づく理科の探究的な学習を参考にして— 半田愛実／創価大学教職大学院教職研究科	
・ 小学校段階で行うプログラミング教育についての一考察 —プログラミング的思考を身につけるためのアンプラグド型授業— 原田秀満／創価大学教職大学院教職研究科教職専攻	
・ 高校生と大学生の協働に基づく社会貢献プログラムの成果 —SAGEJAPAN の活動を通して— 別所淳／創価大学教育学部教育学科宮崎猛研究室	
・ 幼児期の終わりまでに育ててほしい 10 の姿と保育環境 ～「健康な心と体」の育ちに着目したアンケート調査より～ 榊原久子／新渡戸文化短期大学生活学科児童生活専攻	
・ 日本の幼稚園教育における幼児の「表現活動」の変遷に関する一考察 —明治期から平成後期まで— 清水百合香／創価大学通信教育部教育学部	
・ 中学生の政治参加意識を高める公民的分野での授業開発 —高等学校「公共」への接続を見据えて— 渡辺優／創価大学教職大学院教職研究科	
ポスター発表	15
・ 学生の絵本に対する意識調査 小山容子／創価大学教育学部	
・ ミドルリーダーと若手保育者のジェネレーションギャップに関する実証的研究の一考察 前川洋子／豊岡短期大学	
・ 中学生における物理分野「運動と力」の学習成果に及ぼす先行オーガナザーの効果 新谷しづ恵／創価大学通信教育部教育学部	
・ 創価一貫教育における実践と考察～札幌創価幼稚園の園児と創大生の交流を通して～ 田中広美／創価大学 創価幼稚園研究会	
自主シンポジウム	21
・ 中等教育における特別支援教育の現状と展望～「誰も置き去りしない」視点から～ 山内俊久／創価大学教育学部	
・ 子どもの最善の利益を保障する保育者の専門性とは～小児看護と乳児保育の協働～ 長沼貴美／創価大学看護学部	

創価大学教育学会 第18回教育研究大会

参加者・発表者へのご案内

1 参加受付・手続き

2020（令和2）年2月2日（日）9：45～16：00

全体の受付にて、名簿チェックもしくは、所属氏名の記載をお願いします。

その際に、研究発表要旨集録を配布します。

2 研究発表論文集

当日会場に抄録を用意するほか、本会ホームページ会員専用ページにて公開しますので、事前にご覧ください。

3 昼食・休憩場所のご案内

2月2日は学内の施設では、学生ホールの売店のみの営業になりますのでご注意ください。

休憩場所には、教育学部棟2Fラウンジ、学生ホール2Fラウンジをご利用ください。

4 会場へのアクセス <https://www.soka.ac.jp/access/>

大学へのアクセスは、上記URLからご覧ください。一般来学者用駐車施設には限りがありますので、できるだけ公共交通機関の利用をお願いします。

車椅子利用の方は、あらかじめ大会事務局へ、1月24日までにE-mailにて wwwsuesjp@gmail.com 宛にお知らせください。

* その他 ご不明の点がありましたら、大会係員にご遠慮なくお尋ねください。

5 研究発表関係者へのご案内

[口頭発表]

(1) 発表場所・時間

別表のとおりです。準備のため午前9時30分に会場にお越しください。

(2) 発表時間

発表 15分 質疑応答時間 5分

進行係が、発表開始後12分と15分に時間経過をお知らせします。

(3) 発表用機器

会場にパソコン(Windows PC (Microsoft Office 搭載))を用意しておりますので、そちらをご使用ください。発表データをUSBフラッシュメモリに保存して持参してください。

なお、様々な条件により動作に支障をきたす場合がございますので、特に動画データなどを利用される方は、動作確認されたご自身のパソコンをご持参ください。

(4) 補助資料について

研究発表の資料は発表論文集をあてるのが原則ですが、補助資料の配布が必要な場合には、事前に発表者が必要部数を用意してください。

[ポスター発表]

- (1) 11：00 発表開始に間に合うよう、会場 B303 にて、掲示等の準備をお願いします。
- (2) 本大会のポスター発表は、自由討論の形式で行います。
- (3) ポスター発表は、発表時間 120 分のポスター掲示、在籍責任時間 30 分の自由討論を満たした場合、正式発表とみなされます。
- (4) ポスター発表の掲示・在籍責任時間は、別表の通り（12：30～13：00、13：00～13：30 のどちらか）です。掲示時間終了後は、速やかにポスターの撤去をお願いします。撤去されない場合は、運営側で撤去しますので、ご了承ください。
- (5) ポスターの大きさは、A0 縦位置で 1 枚＋縦方向 0.5 枚以内です。掲示位置の左上に横 20 センチ×縦 10 センチの別表のポスター番号を掲示いたしますので、その位置に掲示してください。（掲示用の磁石等は運営側で用意します。）

*会場に余裕がありますので、横方向に広げる希望がある場合は、大会事務局へ、1 月 24 日までに E-mail にて wwwsuesjp@gmail.com 宛にお知らせください。

ポスターの最上部には発表題目(フォントサイズ目安：72 ポイント)、発表者氏名(筆頭発表者に○印をつける)、および所属を明示してください。ポスター作成の際には、文字の大きさや図表の見易さに注意し、2 メートル離れたところから全体が読めるようにしてください。

(6) 補助資料について

補助資料の配布が必要な場合には、事前に発表者が必要部数を用意してください。

[自主シンポジウム]

(1) 発表場所・時間

別紙のとおりです。関係者は、当日 13 時に、使用教室の機器機の鍵をお渡ししますので、B202 運営本部までお越しください。終了後、鍵を運営本部まで返却してください。

シンポジウムの発表時間は、1 時間 30 分～2 時間です。発表の時間配分は司会者にお任せしますが、所定の時間になりましたら、終了し現状復帰していただくようお願いいたします。

(2) 設備・機器等

会場は PC、プロジェクター、マイクロフォンの使用が可能です。動画の利用等、環境に不安がある場合は、パソコンをご持参ください。機器の操作はご自身でお願いいたします。（会場によっては、PC の設置がない場合があります。その場合は、個別にご連絡いたします。）

(3) 補足資料について

発表要旨収録に追加して資料を配布される場合には、事前に必要な部数をご用意ください。

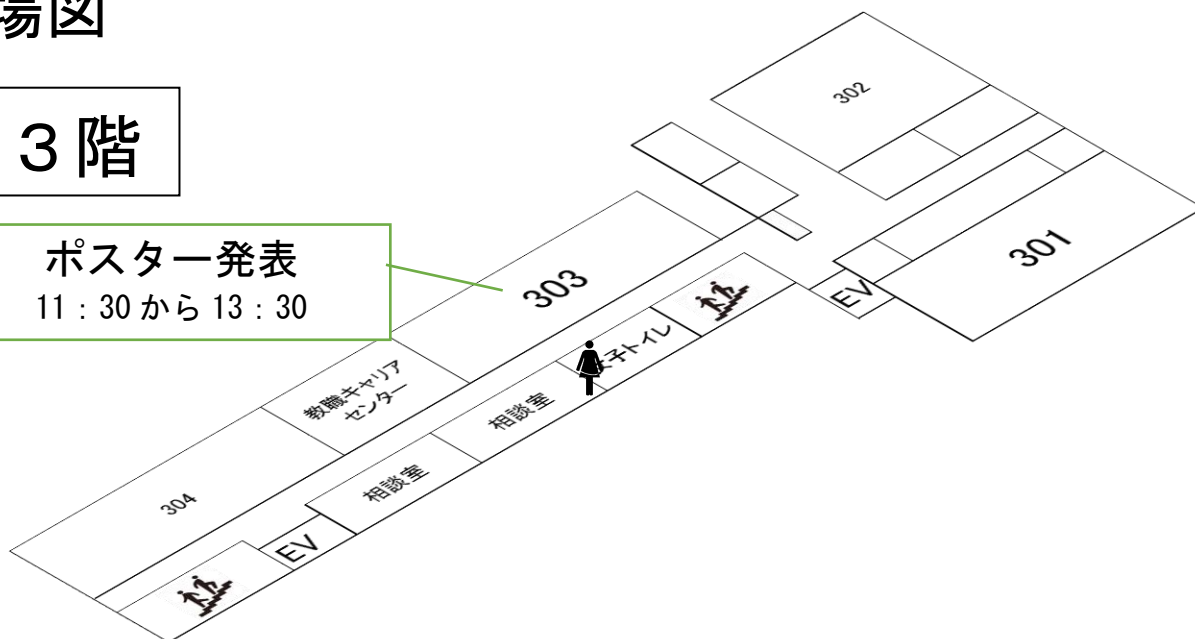
(4) その他

終了時に、参加者への忘れ物等の注意喚起をお願いします。

会場図

3階

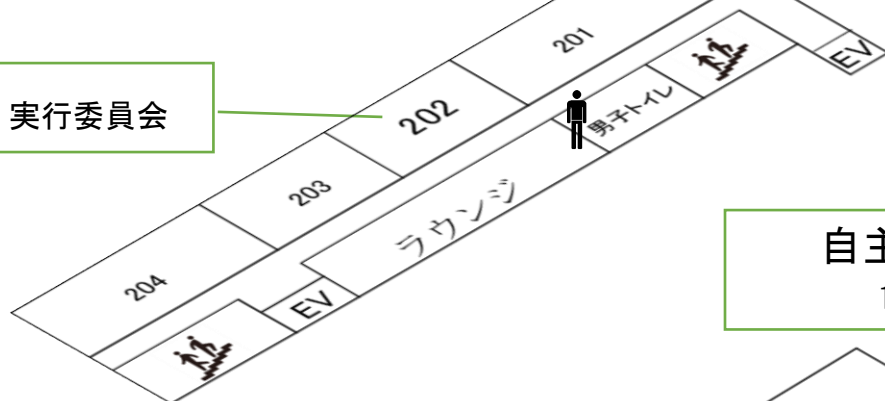
ポスター発表
11:30から13:30



2階

実行委員会

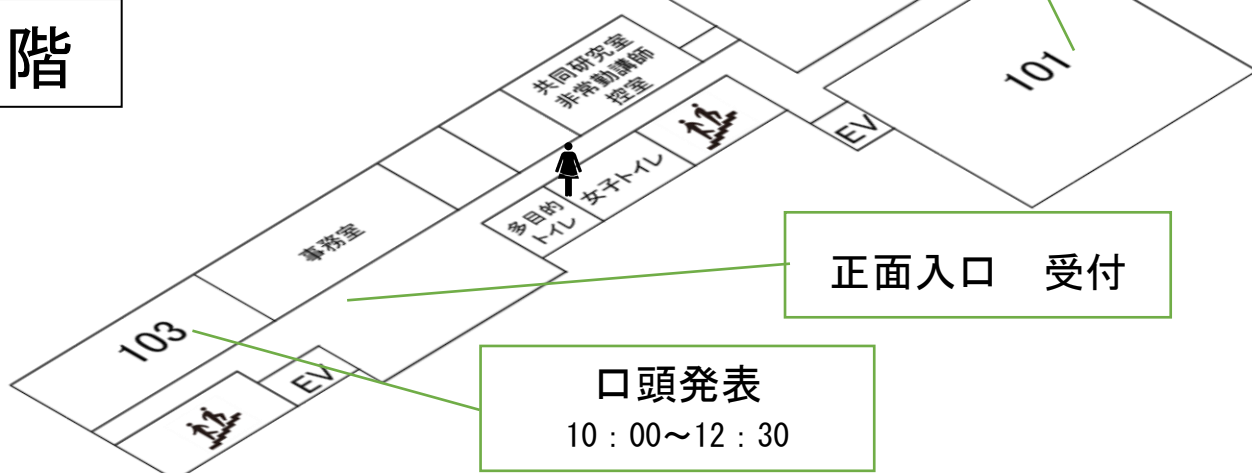
自主シンポジウム
14:00~16:00



1階

正面入口 受付

口頭発表
10:00~12:30



*男子トイレは2,4階 女子トイレは1,3階にあります。

○口頭発表 10:00～12:30 B103

時間	テーマ・発表者（筆頭者）
10:00	理科の探究的な授業が小学生の自己効力感に及ぼす影響 —国際バカロレアの PYP 及び MYP に基づく理科の探究的な学習を参考にして— 半田愛実／創価大学教職大学院教職研究科
10:25	小学校段階で行うプログラミング教育についての一考察 —プログラミング的思考を身につけるためのアンプラグド型授業— 原田秀満／創価大学教職大学院教職研究科教職専攻
10:50	高校生と大学生の協働に基づく社会貢献プログラムの成果 —SAGEJAPAN の活動を通して— 別所淳／創価大学教育学部教育学科宮崎猛研究室
11:15	幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿と保育環境 ～「健康な心と体」の育ちに着目したアンケート調査より～ 榊原久子／新渡戸文化短期大学生活学科児童生活専攻
11:40	日本の幼稚園教育における幼児の「表現活動」の変遷に関する一考察 —明治期から平成後期まで— 清水百合香／創価大学通信教育部教育学部
12:05	中学生の政治参加意識を高める公民的分野での授業開発 —高等学校「公共」への接続を見据えて— 渡辺優／創価大学教職大学院教職研究科

理科の探究的な授業が小学生の自己効力感に及ぼす影響 —国際バカロレアの PYP 及び MYP に基づく理科の探究的な学習を参考にして—

半田 愛実

(創価大学教職大学院教職研究科)

1 目的

OECD の「生徒の学習到達度調査 (2015 年)」における、「理科学習者としての自己効力感」では、日本の平均値は、OECD の平均値よりもはるかに低い。

山崎ほか (2003) は、中学校理科の問題解決学習において、自己効力感を高める授業方略を実践・検証し、子どもに自己選択・自己決定を行わせ自己評価して進める学習は、自己効力感に影響を与えると示唆する。

また、国際バカロレア (以下、IB) は、探究心に富んだ若者の育成を目的としており、IB を参照した探究的な理科の授業を設計、実践することで児童の自己効力感が育成されるだろうという仮説を設定した。本研究では、IB を参考にした理科の探究的な授業において、自己効力感がどのように変容するか、すなわち探究的な理科学習が児童の自己効力感に及ぼす影響について検討する。

2 方法

IB の理科教育を参考に、探究的な理科の授業 (単元の学習) を設計し、単元の学習の事前と事後に質問紙調査を行うとともに、単元終了後に児童による探究学習に対する自己評価を行った。質問紙は、鈴木 (1997) の作成した小学校 5, 6 年生用理科教育用自己効力感測定尺度 (SESSE) 及び平成 30 年度全国学力学習状況調査と TIMSS (2007, 2011) から抽出した、理科の学習に対する興味関心などから成る。理科に対する自己効力感を中心とした意識の変容を分析し、探究的な理科学習が児童の自己効力感にどのような影響を及ぼすか、検討した。

公立小学校の第 5 学年を対象に「雲と天気の変化」の学習を全 8 時間で行った。第 5 学年の児童は、男子 15 名女子 15 名の計 30 名で、授業期間は、2019 年 10 月 11 日より 2019 年 11 月 11 日まで実施した。

3 結果

(1) 事前と事後の質問紙調査

対応のある t 検定により事前事後の平均値の比較を行った。SESSE 及び理科に関する興味関心など全ての項目について有意差は見られなかった。

(2) 探究学習に対する自己評価・自由記述

探究学習に対する自己評価は、4 件法で実施し、それぞれ平均値はおおよそ 2~3 であった。

探究学習に対する感想の記述は、Steps for Coding and Theorization (SCAT) を用いて分析した。本分析では、ストーリー・ラインから以下の理論記述が析出された。

- ・調べ学習による充実感や発表による知識の広がり、達成感を得ることで、学習意欲の向上や自己評価の高まりにつながる。
- ・問題解決や“自分でできる”といった感情によって、学習意欲の向上につながる。
- ・友人との発表会や詳しい調べ学習は、充実感や達成感を与え、学習の楽しさにつながる。
- ・充実感や達成感を得ることのできる探究学習は、自己効力感を高めることができる。
- ・多くの情報の中から自分に必要な情報を探す調べ学習への困難さや、調べたことをわかりやすくまとめるなどの探究学習への困難さによっては、学習の深まりが見られない。

4 成果と課題

探究学習に対する自由記述の分析から、以下が明らかになった。

- ①問題解決や“自分でできる”といった感情は、学習意欲の向上 (学習の動機付け) に影響していると考えられる。
- ②自己効力感の高まりは、調べ学習及び発表によって得られた充実感や達成感が影響していると考えられる。
- ③数名の児童は、調べ学習そのものへの困難さや、調べたことをわかりやすくまとめることへの困難さを感じた。このことから、自己効力感の高まりにつながる、充実感や達成感を得るために、これらの困難さを除去・軽減できるような手立てを考える必要があるといえる。

キーワード: 小学校、理科教育、探究、自己効力感、国際バカロレア

小学校段階で行うプログラミング教育についての一考察 - プログラミング的思考を身につけるためのアンプラグド型授業 -

○原田秀満

鈴木詞雄

(創価大学教職大学院教職研究科教職専攻)

1. 研究目的

本研究の目的は、低学年におけるアンプラグド型の授業展開方法を検討し、その有効性を明らかにすることである。

アンプラグドとは、「小学校プログラミング教育の手引き」(以下、手引き)に書かれている、学年に応じてコンピュータを用いずに行う指導の考え方のことである。

2. 先行研究

プログラミング的思考力は手引きで図1のようにまとめられており、本研究でもこの定義を用いる。

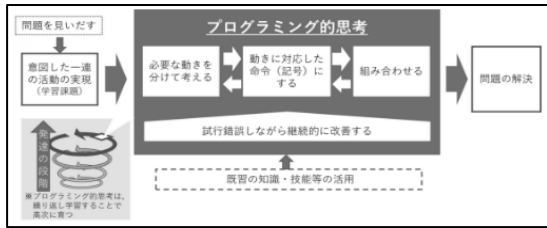


図1 プログラミング的思考

永田ら(2018)はプログラミング教育を「アンプラグド型」、「ソフトウェア型」、「ロボット型」の三段階に分け、対象年齢に適応させた展開方法を検討している(図2)。

	幼児 (3歳以上)	小学校低学年 (1,2年生)	小学校中学年 (3,4年生)	小学校高学年 (5,6年生)	中学校
入門編	アンプラグド型				
基礎編	ソフトウェア型				
応用編	ソフトウェア型+ロボット型				

*永田らの図を参考に筆者作成

図2 対象年齢における展開方法

3. 研究方法

東京都公立小学校第2学年3学級73名を対象にアンプラグド型の授業(全5時間)と確認テストを行う。

表1 授業計画とそのねらい

時	学習内容	プログラミング的思考の育成
1	自身の行いたい行動について作業工程を想起し、一つの動作ごとに細かく分解する。また、分解したものを正しい順番に並び替える活動。	・必要な動きを分けて考える。 ・どのような順序で行えばよいのか考える。
2	明確な目標の中で、最適な方法を見つけ出し、対応する命令を選択し正しい手順に並べる活動。	・どのような順序で行えばよいか考え、一つの動きに対応する行動を選択する。 ・行動をどのように組み合わせると自分の考える動作が実現できるかを考える。
3	繰り返しの概念を体験的に学び、人と機械の比較をする中で機械の有用性を知り、身の回りの多くの機械に支えられていることに気づく活動。	・動きに対する命令をした際、正しく行えているかどうかを視覚的に捉えることで、プログラマー的な視点に気づき、よりよい命令を考える。
4	一連の命令の中で、間違いに気づき、改善するために必要な動作を考え、正しい命令へと作り変える活動。	・どのような動きをさせたいのか意図を明確にするとともに、命令の組み合わせをどのように改善すれば自分の考えた動作に近づくのか試行錯誤しながら考える。
	確認テスト	

4. 分析

検証授業1では、給食の準備をする場面を設定し、必要な行動を書き出す活動と、それを実行する順番に並べる活動を行った。各活動の結果を表2上段に示す。

確認テストでは、教室掃除をする場面を設定し、必要な行動を書き出す活動と、それを実行する順番に並べる活動を行った。各活動の結果を表2下段に示す。

表2 検証授業1と確認テストの結果

		書き出した行動数				順番に並べる活動
		最小	最大	平均	最頻	できた児童数(%)
検証授業1	全体	0	12	3.75	4	48人(75.00)
確認テスト	全体	0	16	6.06	7	54人(84.38)

5. 結果

検証授業1と確認テストの書き出した行動数の数を比較するため、t検定を行った。その結果、 $t(63)=4.92, p<.01$ となり、検証授業1より確認テストのほうが有意に多いことがわかった。正しい順番に並べる活動では、約75%(48人)から約84%(54人)と増加している。

表3 検証授業1と確認テストの

書き出した行動数のt検定の結果

	N	平均	標準偏差	t
検証授業1	64	3.75	2.36	4.92
確認テスト	64	6.06	3.22	

** $p<.01$

6. 考察

多くの児童のプログラミング的思考における「必要な動きを分けて考える」能力や、「組み合わせる」能力が高まった。この結果は、確認テストを行うまでに行った検証授業2~4のアンプラグド型の授業で各思考の能力を育むことができたと考えられる。

【引用・参考文献】

- ・文部科学省(2018)『小学校プログラミング教育の手引』(第二版)文部科学省HP
 - ・永田奈央美 佐野典秀 高橋等(2018)「プログラミング的思考を育成するための教育実践と今後の展開」『静岡産業大学情報学部研究紀要21巻』pp.205-216
- キーワード：小学校、プログラミング教育、プログラミング的思考、アンプラグド

高校生と大学生の協働に基づく社会貢献プログラムの成果 —SAGE JAPAN の活動を通して—

○別所淳 内田陽子
(創価大学宮崎猛研究室・教育学部)

1. はじめに

創価大学宮崎猛研究室では、創価大学教育学会奨励事業の支援を得て、SAGE JAPAN という教育プログラムを運営している。このプログラムでは高校生が大学生や企業と連携し、社会貢献プロジェクトを考案・実践する。SAGE とは Students for the Advancement of Global Entrepreneurship の略であり、米国で 2002 年に創設された。起業家精神を育成することで、若者を社会貢献の主体者に成長させることを目的としている。ここでいう起業家精神とは、起業のノウハウではなく、問題解決力、社会貢献力、提案力、創造力等を指し、これらの育成を通して、社会を変革する力を持った若者を育成することを目指している。また、SAGE は、中等教育と高等教育、公的教育と実業界、そして国と国との架け橋として位置づけられる。SAGE JAPAN は 2012 年、宮崎猛研究室の学生が中心となって、教育的な要素を強調する形で日本に立ち上げられたものである。

2. 問題の所在

本研究室が SAGE の活動を始めた動機は、内閣府による若者の社会貢献意識についての調査と創価大学生を対象に行った大学生の社会貢献の実態に関する調査に起因する。内閣府が 2014 年に 13~29 歳の日本人を対象に実施したアンケートでは、「社会現象が変えられるかもしれない」という項目に対し約 70%の若者が「いいえ」と回答した。また、本学の学生 358 名を対象にアンケートを実施したところ、学生が社会貢献に対して強い関心を持っていることが示され、「関心はあるが行動に移せていない」、「機会がない」と捉えている学生が多くいることが分かった。ここから、日本の若者が、社会問題に対して興味関心を持っていながら、それらの解決への期待感の低さと実践の機会の少なさという問題が浮かび上がった。この調査に基づき、「社会貢献のために何かをしたいと思っても自信と機会がない」ことを問題の定義とし、これを解決するために、本研究室は SAGE JAPAN の活動を開始した。

3. 研究の目的と方法

本活動は社会貢献プロジェクトの考案・実践を通して高校生と、高校生をサポートする大学生のアン

トレプレナーシップの向上を目的に行われているものである。本研究では、SAGE JAPAN に参加する高校生・大学生を対象にアンケートを中心に調査を行い、本プログラムを通じてどのように能力が向上したかを明らかにするとともに、SAGE の教育的意義を研究する。

4. 研究の内容

(1)SAGE JAPAN の特徴

他のビジネスコンテストと比較すると SAGE JAPAN の特徴は 4 点ある。1 点目は、高校生自身がテーマを決められる点である。解決する問題の設定などの構想段階から、高校生がプロジェクト作成に取り組むという特徴がある。2 点目は、プロジェクトを構想だけに留めるのではなく実践する点である。アイデアを実際に形にすることにより、高校生が社会に影響を与える実感を得ることができる。また、活動の過程では企業や NGO などに聞き取りや連携を行うことにより社会に触れる機会を創出している。3 点目は、サポーターである大学生にとっても学びとなる点である。大学生はファシリテーターとしてチームを牽引する役割を担うため、SAGE JAPAN は高校生だけではなく大学生自身の学びの場ともなる。4 点目は、国内大会だけでなく世界大会がある点である。実際に世界に行き、国外の高校生と交流することで、次代の若者たちが世界規模で連帯することにつながる。

(2)アンケートの実施とその分析

本研究では、今社会で求められている問題解決能力や社会貢献力等が本プログラムを通してどの程度身に付いたか、またどのような活動を通して身についたのかを高校生、大学生、宮崎猛研究室の卒業生に対してアンケート調査を実施し、その結果を分析して発表するものである。

5. 今後の展望

アンケートの分析で明らかになった SAGE の教育的意義をもとに、SAGE JAPAN のプログラムを再考・再構築し、教育上の質を向上させていく。そしてより多くの高校生・大学生に起業家精神を学ぶ機会を提供し、活躍の場を広げていくものとする。

キーワード：社会貢献、高校生、起業家精神

幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿と保育環境 ～「健康な心と体」の育ちに着目したアンケート調査より～

榊原 久子

新渡戸文化短期大学生生活学科児童生活専攻

はじめに

平成29年3月に保育三法が改訂され、保育者の専門性として子どもの発達等を踏まえた豊かな教育活動の展開が求められている。具体的には「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」として、就学後につながる育ちの姿が明示された。子どもたちが育つ社会や家庭環境は日進月歩で大きな変化を遂げている。超少子高齢化、AIテクノロジーの著しい発展の中で、人類が歴史上これまで経験したことのないような時代を生き抜く力として、これまでの知識優位の「認知能力」の獲得よりむしろ「非認知能力」獲得の重要性が示されている。

「非認知能力」とは、社会情緒的スキルとも称され、自尊心・自己肯定感・自立心・自制心などの「自分に関する力」と、協調性、共感性、社交性、道徳性などの「人と関わる力」から成り、乳幼児期に獲得することで生涯にわたってwell-beingが保障されていくことが示されている。併せて、非認知能力は「心の土台」であり、安定した「心の土台」を構築することで、失敗をしても繰り返し挑戦しようとする力や困難に打ち勝っていきこうとする力、柔軟な発想力や独創性、創造性などを育み、発揮していくことができると示されている。

目的

そこで本研究では、非認知能力の育ちの姿を示した「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」から、「生きる力」につながる直接的経験や基本的生活習慣の自立等「健康な心と体の育ち」に着目し、保育者のとらえる子どもの姿と、育ちを促す環境構成の実態について調査することを目的とした。

方法

現任の保育士・保育教諭60名を対象にアンケート調査を実施。調査内容は、保育者が捉える園生活における子どもたちの「健康な心と体の育ち」の姿と、育ちを促す保育環境の構成と配慮事項とした。調査から得られたデータはKJ法を用いて分析を進めた。

調査期間：2019年10月～2019年11月

結果と考察

アンケート回収率100%。有効回答数97%。有効回答数のうち、①幼児期に着目した回答が57%、②乳児期から見通して記述された回答が43%であった。①と②の特徴を明

らかにするため、乳児・幼児のグループに分けKJ法を用いて分析を進めた。結果、①では「環境の構造化・肯定的言葉がけ・見通し・気づきによる行動変容」②では「モデリング・子どものサイン・ルーティン化・リスクマネジメント・経験の積み重なり・保育者による適切な応答・保育者の連携力・子どもの発達理解・環境の構造化」のカテゴリーが抽出された。①、②の共通カテゴリーとして「環境の構造化」が示された。この「環境の構造化」は、非認知能力の土台であるアタッチメントの形成に必要な要素である(数井、遠藤 2005)。加えて②で、抽出された「ルーティン化された生活リズム」「適切な応答」「侵害的でない見守り」も、アタッチメント形成には不可欠な要素であることが示されている。

つまり、保育者たちは、保育者たちが、子どもたちの育ちの姿を丁寧に捉えながら、保育環境の構成を通して、非認知能力の基盤となるアタッチメントを日々構築しているといえるのではないだろうか。

非認知能力の育成においては、特に3歳未満までの保育が重要だということが、様々な研究から示されている。乳児は困ったことや不快なことを、一緒に解決してもらえる経験を通して「困った時や不安な時は大人が助けてくれる」という基本的信頼感を獲得していく。この基本的信頼感や、他者との関係性の基盤である愛着を形成し、愛着の構築が、自己肯定感、感情をコントロールするなどの非認知能力の育ちにつながっていく。

保育者が、日々の子どもの関わりにおいて、一貫した関わりをおこなっていくことは、社会的親として、愛着の構築を促し、基本的信頼感を育む営みとなる。子どもたちは、保育者との安心安全の関係性を基盤として探索活動を広げていく。この探索活動の豊かな広がりや、非認知能力、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿に繋がっていくことは言うまでもない。乳幼児期の発達や人間の学習と発達の基本形成段階である。そこでは断片的でない、乳児期からの切れ目ない子どもの発達理解が基盤となる。乳児期からの心情・意欲・態度の育ちを見通した切れ目ないまなざしと環境構成。ここに、非認知能力を育む保育の土台があることが本研究から推察された。

キーワード：健康な心と体・環境構成・非認知能力・アタッチメント

日本の幼稚園教育における幼児の「表現活動」の変遷に関する一考察 —明治期から平成後期まで—

清水百合香

(創価大学通信教育部教育学部)

1. はじめに

平成 29 年改訂幼稚園教育要領において、幼児期に「生きる力の基礎」を育てるために育みたい資質・能力として 3 点示された中に「思考力・判断力・表現力等の基礎」がある。その中で表現力は、幼児が自分の考えを表し自己発揮していくためにも、また友達や教師と遊びや生活を進め学びを深めていく上においても必要な力である。幼稚園教育においては、幼児が豊かな感性や表現力の基礎を培えるよう環境や指導の工夫が求められている。

2. 研究目的

現在の幼稚園教育において幼児の「表現活動」は様々行われている。しかし日本の幼稚園創設（明治 9 年）以来の幼児の「表現活動」について、歴史を調べてみると、明治期から大正期、戦後・昭和期においては、現在のようなとらえ方ではない。日本の幼稚園の歴史研究や保育内容における研究はすでに行われている。また、日本の幼稚園教育の中での幼児の表現に関する活動についても示されたものはあるが、表現活動に関して、戦後から平成の後期までにおける幼稚園教育現場での実際の取り組みの内容については十分ではない。

そこで本研究の目的は、日本の幼稚園教育の明治期から平成後期までにおける幼児の「表現活動」の変遷に関して、戦後から平成後期までにおいては、その間の幼稚園教諭経験者への聞き取り調査も含め、考察を深めた。

3. 研究方法

- (1) 文献研究（日本の幼稚園の歴史・保育内容の歴史）
- (2) インタビュー調査と分析・考察
 - ・昭和 20 年代後半から平成後期までの間に、幼稚園教諭を経験した 10 人へのインタビュー調査・分析・考察
 - ・調査期間 平成 30 年 3 月～令和元年 12 月

4. 結果

- (1) 明治期から昭和初期までの保育においては、主に「唱歌」や「遊戯」の中での歌や踊りの表現活動、「談話」の中の昔話をもとにした劇遊び、また誘導保育においてはごっこ遊びなどの表現活動が行われた。また明治中期から終戦までにおいては、幼児の遊びの中で、戦争に関する表現の遊びや活動なども行われていた。
- (2) 戦後・昭和 23 年保育要領に保育の方法として 12 項目が公に明記された。その中では「絵画」「製作」「音楽」「リズム」「自由遊び」「ごっこ遊び・劇遊び・人形芝居」などの表現に関する活動が示され、行われるようになった。

(3) 昭和 31 年幼稚園教育要領制定後は、「絵画製作」や「音楽リズム」「言語」の領域の時間において、製作、絵画、歌や踊り、劇遊びなどの表現活動が行われた。昭和 39 年幼稚園教育要領改訂後は、「総合的な指導」や「望ましい幼児の経験」としての絵画や製作、リズム表現や身体表現、劇遊びなどの表現活動も多く行われるようになった。

(4) 平成元年の幼稚園教育要領改訂後は、幼稚園教育の基本である「環境を通して行う教育」の考え方とともに、領域に「表現」「言葉」が示され、生活や遊びの中での幼児の様々な表現についてのとらえが広がっていった。

5. まとめと考察

- (1) 日本の幼稚園教育における表現活動は、それぞれの時代や規則をもととした考え方が大きく影響していた。
- (2) 明治後期から終戦までにおいて幼児は、保育内容の「唱歌」や「遊戯」の時間の中で歌や踊りの表現、「談話」の昔話をもとにした劇遊び、また自由な遊びにおいては、身近な社会の様子を表現して遊んでいた。
- (3) 昭和 31 年の幼稚園教育要領制定後は、領域「音楽リズム」や「絵画製作」「言語」の時間に、保育者が示した製作や踊り、劇などの表現を幼児は楽しんだ。昭和 39 年幼稚園教育要領改訂後は、「望ましい幼児の経験」の考え方のもと「音楽リズム」や「絵画製作」「言語」の領域における活動の中で、技能なども要求されるようになっていった。
- (4) 平成元年の幼稚園教育要領改訂後は、領域「表現」・「言葉」の内容を踏まえながら、生活や遊びの中で、幼児が感じたことや考えたことを様々に表現し、豊かな感性や言葉が育まれるような遊びや体験も大切にされるようになった。平成 29 年の幼稚園教育要領改訂後は、「生きる力の基礎」を育むための表現力の育ちとともに、学びの芽としても、幼児が表現する姿を大切に与えられるようになった。
- (5) 昭和 20 年代～平成後期までにおける幼稚園教諭経験者へのインタビューでは、昭和 20 年代から 30 年代は、保育の中で表現活動を行う際に、教材なども少なかったため、様々工夫する努力をしたこと、幼稚園教諭は、各時代の幼稚園教育要領における重点等を学び、表現活動の指導に活かそうとしていたこと、幼児の表現活動における研究を深め、様々な実践を試みる幼稚園教諭たちがいたことなどが明らかになった。

中学生の政治参加意識を高める公民的分野での授業開発 —高等学校「公共」への接続を見据えて—

渡辺 優

(創価大学教職大学院教職研究科)

1 問題の所在

若者の政治参加を促すため、2015年の公職選挙法改正により、18歳選挙権がスタートした。しかし、18歳～20歳代は、「選挙にあまり関心がなかったから」、「自分のような政治のことがわからない者が投票しない方がいいと思ったから」という理由から18歳～20歳代の投票率は低い現状がある。

『中学生・高校生の生活と意識』(2009)では、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という質問に対して日本の中高生の約60%が否定的な回答をしていた。他国では、多くても約40%の中高生が否定的な回答をしており、日本の中高生は他国に比べて、否定的な回答が多かった。以上のことから若者の政治や社会の諸問題に対して関わろうとする意識が低いと考える。

一方で、学習指導要領の改訂により、高等学校公民科新科目「公共」の導入(以下、高等学校「公共」とする)など、高等学校を始め、主権者としての教育の充実が進められており、今後、若者が政治に参加する意識を高めることがより一層求められている。

2 目的

『高等学校学習指導要領解説 公民編』では、「公共」において公共的な空間に生き国民権を担う公民として、国家および社会の有為な形成者として我が国が直面する課題の解決に向けて主体的に社会に関わろうとする態度を育むことが示されている。

また、中央教育審議会の答申によれば、「公共」では、現代社会の諸課題を捉え、考察し、選択・判断するための概念や理念を習得し、自立した主体として国家・社会の形成に参画する力を育成する科目として構想されている。新学習指導要領では、校種間の系統性をこれまで以上に強化し、最終到達目標を高等学校に据え、その達成に向けて、各教科の指導を行うこととなった。

そこで、本研究では、政治参加意識を中高で系統的に育むため、高等学校「公共」との接続を視野に入れた中学校社会科公民的分野の授業開発を行い、教育的有効性について検討する。

3 方法

(1) 研究方法

①『中学校学習指導要領 社会編』と『高等学校学習指導要領 公民編』の比較・分析を行い、中高を連続させる視点を析出する。

②中学校社会科と「公共」を連続させる視点を取り入れた授業を開発する。

③開発した授業を実践するとともに、中学生の政治参加意識がどのように変容したかについて、質問紙調査およびワークシートの記述を基に分析・検討する。

(2) 研究内容

①中学校、高等学校の学習指導要領の分析から「公共的な空間」「対立と合意形成」の2つの視点を中学校社会科に取り入れることが有効であるとの結論が導出された。

②「公共的な空間」「対立と合意形成」の視点を取り入れた中学校公民的分野の授業を開発した。

③八王子市の公立中学校の第3学年を対象に「地方自治と私たち」の単元の発展学習として全4時間で行った。生徒は2学級、計70名で、昨年度に実習研究で担当した学年である。

④米国で開発された Civic Attitudes and Skills Questionnaire (CASQ) を用いて、開発した授業の効果測定を行った。CASQは、サービス・ラーニングにおける大学生の市民性態度の変化を測定するもので宮崎(2017)はこれを改変し、日本の大学生、高校生向けに適用している。本研究では中学生の政治参加意識を分析するため、これをさらに一部を改変して用いた。

4 結果

研究大会において発表する。

5 考察

研究大会において発表する。

【引用文献】

(1)一般財団法人日本児童教育振興財団内日本青少年研究所『中学生・高校生の生活と意識』(2009)

(2)Takeshi Miyazaki, Jeffrey B.Anderson, Stacey Jones.(2017)「The Influence of Service-Learning on the Civic Attitudes and Skills of Japanese Teacher Education Candidates」International Journal of Research on Service Learning in Teacher Education Vol. 5」

(3)文部科学省(2016)高等学校学習指導要領における「公共(仮称)」の改訂の方向性(案)資料12-1.

(4)文部科学省(2018)高等学校学習指導要領、pp.96-97.
キーワード：中学校公民的分野、高等学校「公共」、政治参加意識、市民性態度

○ポスター発表（掲示時間） 11：30～13：30 B303

No.	在籍時間	テーマ・発表者（筆頭者）
1	12:30 ～	学生の絵本に対する意識調査 小山容子／創価大学教育学部
2	13:00	ミドルリーダーと若手保育者のジェネレーションギャップに関する実証的研究の一考察 前川洋子／豊岡短期大学
3	13:00 ～	中学生における物理分野「運動と力」の学習成果に及ぼす先行オーガナイザーの効果 新谷しづ恵／創価大学通信教育部教育学部
4	13:30	創価一貫教育における実践と考察 ～札幌創価幼稚園の園児と創大生の交流を通して～ 田中広美／創価大学 創価幼稚園研究会

学生の絵本に対する意識調査

○小山容子 飯竹さやか 飯田桃香 越智夏海 塩田寿美 木場琴音 佐藤有香
陳澤珊 藤木なるみ

(創価大学教育学部 児童教育学科 小山ゼミ)

I. はじめに

新幼稚園教育要領に示された幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿には、幼児の豊かな感性と表現や文字への関心・感覚等を育むことが示されており、それらは人やモノや事象などの環境との関わりのなかで育まれる。そこで本研究では、感動する心や想像力を豊かにし、文字への関心を喚起する等の特徴を持つ絵本に焦点をあてることとした。絵本とは絵を主体とした子ども向けの本である。現在は様々な質のものが出版されており、保育者には良書を選択する力が必要であるが、保育者を目指す学生のなかには、絵本について知らない、実習時の選書に悩む等の現状がみられる。

そこで、幼稚園教諭免許取得を目指す学生がどのような絵本を知り、あるいは知らずにいるのかを調査し、学生の絵本に対する実態を明らかにすることを本研究の目的とした。

II. 方法及び調査内容

方法：質問紙調査

対象：幼児教育科目を履修する学生 63名

III. 結果と考察

調査結果によると、最も多くの絵本を知っている人は55冊中29冊、知らない人は1冊であった。また、認知度の高い絵本1位は1969年刊行の「はらぺこあおむし」(89%)、2位以降「はなさかじいさん」(87%)「かちかちやま」(71%)「おおかみと七ひきのこやぎ」「カラスのパンやさん」(68%)と続く。「はらぺこあおむし」と「カラスのパンやさん」は、200万部超発行した絵本ランキングでも上位に位置する本である。認知度の高い絵本では、「色彩が豊か」「物語性がある」「主人公が動物」という共通点があること

や、1960年～70年代に刊行された本が多いことが分かった。高度経済成長期に日本が少しずつ豊かになっていく中、子どもたちに優れた絵本を作っていこうという意識が芽生え、絵本に対する需要も高まったと考えられる。その他の特徴的なこととして、前述以外の本でも「したきりすすめ」「こぶじいさん」等、日本の昔ばなしは、いずれも認知度が高いことが分かった。

一方、認知度が低い絵本は「もりのへなそうる」「はなをくんくん」「わたしとあそんで」(0%)であった。ストーリーの意図する内容は多義にわたるが、どの本も色味が薄く、書店で目にすることが少ないという共通点がある。

さらに比較的最近出版された話題本に視点を移すと、「おしっこちよっぴりもれたろう」(2018)はある程度の認知を得ていた。書店でも目立つ位置に並んでいる本である。

III. まとめ

これらの結果から、学生に認知されている絵本は、書店でよく見かけるものであり、そうでないものは認知されにくいことが分かった。今回の調査で認知度の低い絵本の中には、幼児の心を育てる良書や劇遊びに生かされる絵本、ロングセラー本も散見された。今後は、学生の選ぶ良書や保育場面での絵本の活用等、さらに調査を深めていきたい。

(参考文献)

2017年版出版指標年報 (公)全国出版協会 えほん
のせかいこどものせかい 松岡享子
幼稚園教育要領解説 文部科学省 2018
絵本はともだち 中村柊子

キーワード 幼児、絵本、認知度

ミドルリーダーと若手保育者のジェネレーションギャップに関する実証的研究の一考察

○前川洋子
(豊岡短期大学)

戸田大樹
(創価大学)

1. 問題と目的

保育の場はチームで保育をするがゆえに、職員間の密な連携が子どもの最善の利益につながり、保育の質を向上させていくことは自明である。

本研究では、ミドルリーダーと若手保育者の感情の齟齬をジェネレーションギャップの視点から探る。そして、保育者同士の協働において、齟齬をきたしている要因を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2-1 調査対象

T 県保育者研修会参加の保育者 394 名

2-2 調査期間：2018 年 5 月～2019 年 5 月

2-3 調査方法：

構造化グループワークシート（自由記述）

2-4 調査手続き：保育者研修会参加の保育者に口頭で本研究の概要を説明し、グループワークシートに自由記述と提出回収の同意を得る。また同意不可、同意撤回も可であることを説明する。構造化された 4 つのターンにおいてグループ内セッションを行う。

- 1) 現状把握：保育現場で若手保育者との間に感じるギャップ点及び問題点を挙げる。
- 2) 仮説：若手保育者の気持ちを想像する。すれ違いの原因は何だろうか？
- 3) 方法の提案：どのようなサポートが必要か？
- 4) 解決策：可能な具体的サポートを挙げる。

2-5 調査分析方法：グラウンテッド・セオリー・アプローチ KH-Coder 2017 樋口 セッション内容を自由記述でまとめたものを分析

2-6 倫理的配慮

研究代表者の豊岡短期大学倫理審査委員会の承認を受けた。

3. 結果

回収率（有効回答）100% 自由記述からキーワードを抽出、KJ 式カテゴリー分けを行った結果、

- 1) 現状把握：おおむね若手保育者の「保育に関する行動に対するギャップ」、「性格」、「生活態度」のカテゴリーに分類された。
- 2) 仮説：すれ違いの原因は「本人にあり」、「社会的背景」、「世代間差」に分類された。
- 3) 方法の提案：「手段的支援」と「情緒的支援」に分類された。自身の変化を求めるセルフ策を提案した 43 グループと連携を求めるライン策を提案した 27 グループあった。
- 4) 解決策：可能な具体的サポートとして、自身に関するセルフ策 37 グループ、連携に関するライン策 30 グループあった。

KHCoder 分析した結果、品詞分析の内、形容詞は「悪い」「薄い」「遅い」「低い」「強い」などネガティブなものが多く、「正しい」は根拠のない自信と記述されたことから抽出された。形容動詞は「下手」「苦手」「勝手」「当たり前」「無理」など、若い保育者に対する否定的な品詞が多かった。

4. 考察

ミドルリーダーが感じている困難感やジェネレーションギャップのみならず、解決策を練り出し、自身で行動しようとするのが要因の一つである。様々な葛藤を抱えながらも、自力で改善を図ろうとするミドルリーダーこそ、孤独で責任感の強い姿が伺える。また、問題の中には自分との共通項が見られ、個人的支援よりも多角的連携支援が有効であることが示唆された。

保育の実践知の高低は経験年数の差を含む為、パラレルなギャップはやがて縮小していくであろう。しかし、こども観や保育観は各個人に起因する為、当事者間のギャップは残ると考えられる。

今後は、本研究を基に量的側面から研究を継続し、保育現場の協働性を保育の質の向上に寄与させたい。

中学生における物理分野「運動と力」の学習成果に及ぼす 先行オーガナイザーの効果

新谷しづ恵

(創価大学教育学部)

1. はじめに

第 17 回教育研究大会において、「中学生を対象に物理分野『電流と電圧』を教材として、発見学習と先行オーガナイザー（以下先行 O）を活用した有意味受容学習の違いによる学習成果を比較したところ、先行 O を活用した有意味受容学習が有意に学習成果を高める指導法であることが明らかとなった。」と報告した。この研究は、今、学校教育に求められている「確かな学力」を育成するために、学習成果が高くなる指導法を明らかにすることを目的に実施した。

先行 O を活用した有意味受容学習は、Ausubel(1960)が提唱した指導法であるが、Ausubel(1978)は、先行 O はその用途により説明 O と比較 O に大別されると述べ、それぞれを次のように解説している。説明 O は、学習する内容が生徒にとって非常に新しく、親近度の低い教材の場合に、比較 O は、学習する内容が生徒にとってある程度親しみがあがり、既知の知識と関連している場合に適している。

そこで、本研究では、学習成果の高い指導法の研究をさらに進め、説明 O を提示すると学習成果が高くなる教材と比較 O を提示すると学習成果が高くなる教材を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2-1. 調査対象：中学校 2 年生 84 名。

2-2. 調査内容：事前テスト結果から、生徒を、説明 O 提示群と比較 O 提示群に振り分け、先行 O の違い以外はすべて同様となるよう留意して授業を行った。

1 時間目の授業は、課題「斜面の角度と台車の速さの関係を調べよう。」を提示した。次に先行 O を提示し、課題結果について予想した。2 時間目は、検証実験を行い、実験結果から考察を導き出した。3 時間目に、事後テストと授業に関する意識調査を行った。授業実施 5 週間後に、事後テストと同様の遅延テストを実施した。事後テストは、事前テストと同じ基本問題と授業内容が理解できたか

確認するための理解確認問題と応用力を確認するための応用問題で構成した。授業に関する意識調査は、以下の 4 項目を 5 件法で調査した。

①「力と運動」の授業はわかりやすかったですか。

②班の話し合いには積極的に参加しましたか。

③班での話し合いは楽しいと思えましたか。

④先生に説明はわかりやすかったですか。

説明 O として、重力は斜面を滑り落ちる力と斜面を押す力にわかれることを提示した。比較 O として、坂道が急なときと緩やかなときの自転車のスピードの違いを提示した。

3. 結果・考察

テスト結果は、先行 O（説明 O 提示群・比較 O 提示群）×学力（高群・低群）×テスト時期の 3 要因混合計画で分散分析を行った。

表 1 分散分析結果（有意差有）

基本問題	学力高>学力低;事後=遅延>事前(交互)
理解確認問題	説明 O>比較 O;事後>遅延
応用問題	学力高>学力低
意識調査①	説明 O>比較 O;学力高>学力低
意識調査②	
意識調査③	説明 O>比較 O
意識調査④	説明 O>比較 O

表 1 の理解確認問題テスト結果と意識調査結果から、生徒が理解しやすかったのは、説明 O を提示した場合であると考えられる。応用問題テスト結果から、応用力は学習の積み重ねの影響が大きいと考える。

以上のことより、物理分野「運動と力」の単元において、公立中学校で行われる一斉授業で、生徒が理解しやすくと感じ、さらに学習成果を高めるための学習指導法としては、説明 O を提示した有意味受容学習が有効ではないかと考える。

引用文献

Ausubel, D. P. (1978). In defence of Advance Organizers: A Reply to the Critics. *Review of Educational Research* 48(2), 251-257.

創価一貫教育における実践と考察 ～札幌創価幼稚園の園児と創大生の交流を通して～

○創価幼稚園研究会（創価大学）

田中広美 光岡愛実 今井友梨香 橋本英也 安永浩司 嶽野直美 林睦実

1. はじめに

近年、OECDによる実証的な調査結果から、幼児教育・保育の重要性が世界的に注目されている。創価幼稚園研究会は幼児教育・保育に携わる団体であり、札幌創価幼稚園の全園児の幸福を目的として研究・活動を推進している。

具体的には、創立者の著作やスピーチの研鑽、幼児教育・保育の重要性、発達過程を学び、札幌創価幼稚園及び海外創価幼稚園訪問、学内での展示活動などを通し、創立者池田大作の精神と創価の幼児教育について発信している。これらの中でも、札幌創価幼稚園の訪問は、札幌創価幼稚園の開園当初から続く、創価大学と札幌創価幼稚園による一貫教育交流である。

しかし、初めて訪問に行く部員の中には、幼稚園訪問に行く目的を見出せない人がいるという現状がある。そこで、本研究では、札幌創価幼稚園訪問における園児と創大生との交流を振り返り、創価一貫教育における実践を改めて考察する。そして、これまでなされていなかった訪問の意義づけをすることを目的とする。

2. 札幌創価幼稚園訪問の実践

今回は、今年度行われた第44回札幌創価幼稚園訪問を実践報告例として考察する。

具体的な活動は、(1)訪問前の準備期間、(2)実際の訪問、(3)訪問後の活動の3つに分けられる。

(1) 訪問前の準備期間：①園児への挨拶を兼ねた活動、②訪問に向けた学びの活動、③交流時の企画案の作成、④園児一人ひとりへのプレゼント作成

(2) 実際の訪問：創価幼稚園研究会部員から選抜し、2019年度は、35名が訪問した。交流では遊びを通し、クラスごとでの部分保育や、全体の場での劇の公演などを主に行った。そして、園児の降園後、訪問団員と教職員との幼児教育懇談会等が行われた。

(3) 訪問後の活動

- ①クラスごとにお手紙作成。
- ②進級お祝いのメダル作成。

3. 実践の考察

創価幼稚園訪問は、現役創大生が創立者の思想を学び、それを園児との交流において実践していく活動である。そして、「園児一人ひとりの幸福のため、園児と一生涯に残る心と心の交流をする。その交流を通して、未来の世界平和を担う園児たちの心の中に『平和の種』（創立者池田大作の思想である、生命尊厳・自他共の幸福、平和の思想）を植えていく」こ

とを目的としている。創価幼稚園訪問を通して、現役創大生が創立者の思想を園児に伝えていくことが、永続的に創立者の思想に基づく創価教育を継承していくことにつながると考え、私たちはそれを訪問することの意義として捉える。実際に、今回の44回札幌創価幼稚園訪問では、卒園生4人が参加している。創大生である自分たちは、同時に、幼児期の大切な憧れのモデルの一人としての重大な責任と使命を自覚しなければならないのではないかと考える。

4. 幼稚園側(札幌創価幼稚園前園長角内先生)から見た創価幼稚園訪問の実践の考察

実際の交流の活動を通して、訪問団の園児への関わりから教育的観点で考察している。

- (1) 充実した教育交流としての幼稚園訪問
- (2) 園児の主体性を伸ばす一つの実践

5. 今後の課題と展望

札幌創価幼稚園は、創価幼稚園訪問を年間の教育課程に取り入れるなど、明確に訪問の価値や目的をもって取り組んでいる。一方、創価幼稚園研究会では、初めて訪問に行く部員が、幼稚園訪問に行く目的を見出せない人がいるという現状がある。今後の双方にとって、さらに価値、意義のある訪問にするために、以下の点が課題として考えられる。

(1) 第1回訪問と現在の訪問における参加者の主体性の比較

(2) 人的環境として園児に大きな影響を与える存在であるとの自覚

①創価大学生としての意識

②保育援助者としての自覚

以上、これまでなされていなかった訪問の意義づけをすることにより、目的を明確化することが可能になった。この成果を創価幼稚園研究会内に波及させていくことは、一人一人の自覚が芽生えにつながり、それがさらに永続性があり、訪問の質的向上に寄与すると考える。

参考文献

- ・角内万三前札幌創価幼稚園園長先生との懇談会配布資料
 - ・続 保育のこころもち 日本教育新聞 2019.8.5
 - ・学園抄 第15回 太陽の子 聖教新聞 2014.2.4
 - ・負けじ魂ここにあり 第5回 聖教新聞 2017.10.24
- キーワード：創価幼稚園、創価大学、創価幼稚園訪問

○自主シンポジウム 14:00~16:00 B101・102

会場	内 容
B101 120分	<p>テーマ：中等教育における特別支援教育の現状と展望 ～「誰も置き去りしない」視点から～ 企画者：山内俊久 創価大学教育学部</p>
	<p>司会者 濱辺 清 東京都中部学校経営支援センター経営支援室 話題提供者1 深谷純一 東京都立高島特別支援学校長 話題提供者2 福田啓人 東京都立練馬特別支援学校 指定討論者1 加藤康紀 元創価大学教育学部児童教育学科 指定討論者2 濱辺 清 東京都中部学校経営支援センター経営支援室</p>
B102 90分	<p>テーマ：子どもの最善の利益を保障する保育者の専門性とは ～小児看護と乳児保育の協働～ 企画者：長沼貴美 創価大学看護学部</p>
	<p>司会者 榊原久子 新渡戸文化短期大学生生活学科児童生活専攻 話題提供者1 同上 話題提供者2 佐藤美香 創価大学看護学部 話題提供者3 勝昌美 創価大学教育学部学生 指定討論者 長沼貴美 創価大学看護学部</p>

中等教育における特別支援教育の現状と展望 ～「誰も置き去りしない」視点から～

企画者: 山内 俊久(創価大学教育学部児童教育学科)
司会者: 濱辺 清(東京都中部学校経営支援センター経営支援室)
話題提供 1: 深谷 純一(東京都立高島特別支援学校長)
話題提供 2: 福田 啓人(東京都立練馬特別支援学校)
指定討論 1: 加藤 康紀(元創価大学教育学部児童教育学科)
指定討論 2: 濱辺 清(東京都中部学校経営支援センター経営支援室)

(企画趣旨)

インクルーシブ教育の進展とともに都内中学校特別支援学級(知的障害)の進路先が従来の特別支援学校高等部から高等学校へとシフトしている。少子化という背景もあるが、「高校卒業」資格を求めた動きとする見方もある。

義務教育段階におけるインクルーシブ教育システムは、同じ場で共に学ぶことが追求され、個別の教育的ニーズのある生徒等に自立と社会参加を見据え、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できることが求められ、多様で柔軟な仕組み、多様な学びの場の整備が進められた。

後期中等教育でも特別支援学校高等部、高等学校における通常の学級及び通級による指導の整備が進む。しかし「自立と社会参加を見据え、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導」が提供できるのか。本シンポジウムでは、中等教育における特別支援教育の現状について話題提供いただき、「誰も置き去りにしない」視点からの特別支援教育を展望する。

(話題提供 1)

平成 25 年に施行された学校教育法施行令一部改正以降、東京都では平成 28 年度から小学校、平成 30 年度から中学校に特別支援教室を導入するなどし、高等学校を含むすべての公立学校における発達障害のある児童・生徒の適切な指導体制の構築を推進してきた。また、東京都教育委員会の機能として、区市町村教育委員会の当初の就学先の判断と保護者の意向が異なる事例を軽減するための機能充実を図ることや、柔軟な転学に関する情報提供の強化に努めてきた。こうした体制整備の背景や、各学校の状況について話題提供していきたい。

(話題提供 2)

本校は、練馬区、杉並区、中野区、新宿区の 4 区を通学区域とする高等部単独の知的障害特別支援学校である。それぞれの区の特別支援学校中学部や特別支援学級設置中学校等からの生徒が入学対象となる。中

学校の通常の学級に在籍する知的障害のある生徒の進路の選択肢の一つになるが、近年は高等学校から本校への転学希望者も存在する。そうした場合、生徒の実態や保護者の意向について、生徒の出身校との引継ぎ等が重要であり、そのための連携は欠かせない。こうした入学者・転入学者の状況やここまでにいたる背景を踏まえるとともに、特別支援学校高等部の進路に向けた取り組みや「誰も置き去りにしたくない」担任の思いについて話題提供をしていきたい。

(指定討論 1)

「誰も置き去りにしない」教育は、すべての子どもたちが『学ぶよろこび』を感じる教育である。人生をスケールとして捉えるならば、すべての人が『生きるよろこび』を感じる生涯教育である。

特別支援教育の根底にある理念として、ノーマライゼーションが提唱されて久しい。また、我が国で「障害者の権利に関する条約」が発効して 5 年を経過する。制度としての枠組み作りから、いよいよ本格的な共生社会に向けての取り組みに光を当てる時代を迎えている。

置き去りにされてからでは遅い。就学前教育・初等教育の段階から、現在の特別支援教育の在り方を考えてみたい。

(指定討論 2)

ここ数年の都内公立中学校特別支援学級における進学者の推移についてみると、特別支援学校高等部への進学率が減少傾向にあり、高等学校への進学率が増加傾向にある。実際に都内の高等学校では、発達障害のある生徒だけではなく、知的障害のある生徒の入学が増えている。そのため、各校において合理的配慮の重要性が求められているが、学校全体で共通理解されているとは言い難い現状がある。

今後、地域の特別支援教育におけるセンター的な役割として、特別支援学校ができる高等学校への支援の在り方や専門機関との連携の在り方等について忌憚のない討議を期待したい。

子どもの最善の利益を保障する保育者の専門性とは ～小児看護と乳児保育の協働～

長沼 貴美

佐藤 美香

勝 昌美

(創価大学 看護学部) (創価大学 看護学部) (創価大学 教育学部 4年)

榊原 久子(新渡戸文化短期大学 生活学科児童生活専攻)

企画主旨

平成 29 年 3 月、保育所保育指針をはじめとする保育三法が改正施行され、幼児期の育ちと主体性を促す就学前教育における具体的な子どもの姿について明示され、子どもの発達等の状況を踏まえた「幼児期の終わりまでに育ってほしい具体的な姿」をイメージした豊かな教育活動の展開と「非認知能力」の育成が提唱されている。

「非認知能力」とは、社会情緒的スキルとも称され、具体的には、自尊心・自己肯定感・自立心・自制心など「自分に関する力」と、協調性、共感性、社交性、道徳性など「人と関わる力」であり、乳幼児期に獲得することで生涯にわたって well-being が保障されていくとも言われている。この非認知能力の育成においては、特に 3 歳未満までの保育が重要だということが、様々な研究から明らかになっている。

超少子高齢化、AI テクノロジーの著しい発展の中で、医療的ケア児・配慮児の増加、貧困等経済的課題、特定妊婦、外国籍家庭の増加など、家族や子ども自身が抱える課題は年々、多様に複雑化している。また虐待、保護者の精神疾患など、とりもなおさず、保育臨床は、育児期家族の生活臨床でもある。そして、乳児保育にかかわる保育士の専門性の底上げは喫緊の課題とされている。

子どもたちを育む保育者には、どのような学びと専門性、専門的な技術が必要なのだろうか。

「ケアと教育の専門性」「保育の質を保障する技術の獲得」にかかる教授内容の再考と検討を学び手である学生を交えながら忌憚なく意見交換していく場としたい。

話題提供者の要旨

話題提供 1 保育臨床の現状と課題

日本の育児期女性の約 8 割が就労に至る昨今、保育所のニーズは増加の途を辿り続けている。2011 の OECD 白書によると、これまでの就学前の保育・教育に対する認識が、先進国全体で変わってきており、「母親の就労支援」から子どもの育ちを支える「発達の保障」へと保育ニーズがシフトしている。話題提供 1 では、乳児保育を中心とした臨床事例を紹介し、乳児期からの子どもの発

達を保障する保育者の専門性とは何かについて再考する場としていきたい。

話題提供 2 小児看護から捉える乳幼児の育ち

小児看護の対象者は生命の誕生から成人への移行期までと幅が広い。中でも乳児期は、急激な成長と発達を上げる時期とされ、日常生活全般において養育者の世話を必要とする。看護学生の保育園実習の内容を紹介しながら、乳児期の養育の視点の重要性と実践を概観する。

話題提供 3 これからの担う保育者として

来春から保育園保育士となる学生として、保育者を志す学生が感じる保育者の専門性。その専門性の獲得に向けて、4 年間どのような学びを重ねてきたかについて語ってもらう。

指定討論者の要旨

日本も晩婚化や晩産化が進み、ハイリスク妊娠・出産が増加、NICU 等での入院を経て保育現場でお世話になる子どももいる。乳児保育の現場で働く保育士や看護師には、子どもの命を守り、育ちを支援する役割と期待が寄せられている。

看護は実践の科学と言われており、小児看護学においても重要な視点である。さらに乳児保育に関しては、保育士にもその視点は欠かせない。人間教育を体現しゆくより実践力のある保育者の養成と輩出には、小児看護、保健、栄養、成長発達、子育て支援等に関する知識と技術の修得が必須と考える。

文献

OECD 保育白書 2011

幼児教育の経済学 ジェームズ・J・ヘックマン 2015

「孤独な育児」のない社会へー未来を拓く保育、榊原智子 2019

小児看護学概論・小児臨床看護総論、奈良間美保他 医学書院 2019

.....

キーワード：小児看護・保育の専門性・非認知能力・乳児保育



創価大学教育学会へのおさそい



創価大学教育学会は、建学の理念に基づき、教育学およびこれに関連する学術の研究を推進し、会員相互の交流を行うとともに、本学の学生や卒業生（修了生を含む）の教育研究の充実に寄与することを目的として以下の事業を行っています。



会員の研究促進を目的とする「総会」「講演会」「研究会」等の主催・後援
機関誌「創大教育研究」の発行（Web版）
在学生会員の教育研究の補助
会員間のネットワークづくりと情報提供 など

会員として「総会」「講演会」「研究大会」等の機会に母校に戻ったり、機関誌を読んだりして、最近の研究動向等に触れながら、ご自身の学びの歩みを振り返る機会とすることができます。時には、情報の受け手ではなく、「研究会」や機関誌を通じて、研究成果や実践を発信する側にもなることができます。

卒業生の皆さんで、教職や研究職を目指される方はもちろん、他の職にあっても教育についての学びを深め継続したいという気持ちがある方は、ぜひ入会されることをお勧めします。

入会手続き

<http://www.sues.jp/ktetsuzuki.html> にアクセスして、必要事項を入力し送信して下さい。折り返し、事務局より入会手続きの手順についてお知らせいたします。運営委員会です承の後、会費の振込み方法等をご案内致します。

会費・納入方法（振込みは入会手続き終了後に）

会 費 在學生、卒業・修了生 -- 年額 1,000 円（複数年分まとめて納入することも可能です）

振込先・口座 ゆうちょ銀行

郵便局から（口座番号等）00100-2-741065

銀行から（支店名）〇一九店（店コード）019

（預金種目）当座（口座番号）741065

（加入者名・受取人名）創価大学教育学会（ソウカダイガクキョウイクガクカイ）

※送金者氏名に続けて、もしくは振込用紙の通信欄に「〇〇年度会費」と記入して下さい。

*恐れ入りますが、手数料につきましては、ご負担をお願いします。

